日本経済新聞
2013年12月13日
金曜日
発行所 日本経済新聞社
東京本社 ☎(03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 ☎(06)6943-7111
名古屋支社 ☎(052)243-3311
西部支社 ☎(092)473-3300
札幌支社 ☎(011)281-3211

法人税制改革 足踏み感

大綱決定、実効税率下げ見送り

増税と成長、両立課題

自民、公明両党は12日、2014年度税制改正大綱を決定した。脱デフレに向けた企業活性化を重視し、復興特別法人税廃止や大企業の交際費の50%を非課税にする措置を盛り込んだが、要となる法人実効税率引き下げは「引き続き検討する」との表現にとどまった。消費増税の家計への影響を和らげる軽減税率も導入時期があいまいなまま。経済活性化と消費増税を両立する税制改革は足踏み感がにじむ。

負担増4兆円強

今回の税制改正は初年度で7千億円、制度改正の影響が十分に浸透した平年度で6千億円の減税。決定済みの消費税率の8%への引き上げ分と合算すると、初年度で4兆円強、平年度で7兆円以上の負担増となる。政府は同日、消費増税分の3分の2に当たる5兆円規模の補正予算も決め、景気を下支えする方針を示した。

「少しでも日本経済が好循環に向かうよう配慮した」。野田毅自民党税制調査会長は12日、14年度税制改正作業についてこう総括した。

政府・与党が税制改正で重視したのは、220兆円の手元資金を抱える企業部門がお金を使うような仕組み。企業がため込んだお金を使い始め脱デフレが進めば、家計部門に賃上げなどの形で恩恵が及ぶ。日本経済も成長軌道に乗りやすくなる。

政府・与党は復興特別法人税の前倒し廃止や賃上げを促す税制優遇で足並みをそろえた。だが、内外の企業に幅広く影響する法人実効税率を巡る議論は停滞した。

日本の税率は復興法人税廃止後も30%台半ばで、世界標準の20%台後半と比べ見劣りする。大綱は「政策効果の検証」の必要性を強調しただけ。「日本経済を強くするには海外企業の対日投資促進が不可欠なのに」。12日夜、大手商社首脳はこう不満を示した。「中期的な改革の方向性だけでも示してくれれば企業は投資を判断しやすくなる」。産業界ではこんな期待感もあったが、事実上のゼロ回答となった。

工場の設備などにかかる固定資産税（約1・6兆円規模）の減免策。経済界が「毎年減価償却していくような設備に固定資産税をかけるのは先進国でも異例」と強く要望していたが、大綱には盛り込まれなかった。

法人税率下げには個別業界の税制優遇を見直し一定の財源を確保する作業が必要になる。固定資産税減免にも税収が減る自治体との調整が必要。「岩盤」のように切り崩すのが難しい税制にあえて踏み込もうとする機運は与党内にさえなかった。

調整力が不足

日本は先進国で突出する財政赤字を抱えており、財政再建は待ったなしだ。企業部門の活性化を通じ経済のパイを広げることで税収を増やす道筋がどうしても必要になる。政府・与党は、家計の一時的な負担増を覚悟で企業部門の活性化に乗り出し、世界の投資マネーもこれを評価した。だが、経済活動の土台となる法人税制の改革は息切れ感がある。

今回の税制改正では、家計に負担増を求める案が目立つ。年収1千万円超の会社員を対象に、収入から差し引いて税負担を減らせる給与所得控除を2段階で縮小することが決まった。17年までに所得税と住民税の税負担が増える。軽自動車税も、15年4月以降の新規購入車に限り、現在の7200円から1万800円に上がる。

一方で、生活必需品にかかる消費税を軽くする軽減税率は「消費税率10%時に導入」としたが、実施年月は示さなかった。「10%引き上げ時」とも「引き上げた後のいつか」とも読める文言で、導入の判断を15年度の税制改正まで事実上先送りした。これも政治的な調整力が追いつかなかったことの裏返しだ。

企業活動の好転が家計にも及び日本経済が再生する。安倍政権はこんな道筋を描いている。だが根幹となる税制改革に足踏み感が強まれば、家計の負担感が一段と重くなってしまう。

2014年度税制改正大綱のポイント

減税規模は7000億円
（消費増税分との合算で4兆円強の負担増）

増税　減税　中立、変わらず

企業	復興特別法人税	1年前倒しして、14年3月末で廃止	減税
	法人実効税率	「引き続き検討」として、引き下げ幅や時期示さず	中立
	大企業の交際費	交際費の50%までを非課税に。飲食費が対象	減税
	消費税の簡易課税見直し	中小の金融保険・不動産業の「みなし仕入れ率」を引き下げ、益税が生じにくくする	減税
	設備投資促進	生産性を上げる機械設備を導入したら、税額控除などを認める	減税
	賃上げ促進	「給与総額の増加率」など3つの条件を満たせば法人税を軽減	減税
家計	軽減税率	消費税率10%時に導入と明記も、実施時期の詳細は示さず	中立
	自動車取得税	消費税率8%段階で軽減、10%段階で廃止	減税
	軽自動車税	15年4月以降に購入した新車（自家用）の場合、7200円から1万800円に	減税
	NISA	非課税口座をおく金融機関を毎年変更可能に	減税
	確定拠出年金	企業型確定拠出年金の拠出限度額を引き上げ	減税
	給与所得控除縮小	年収1200万円超の会社員は16年、1000万円超は17年から控除縮小	減税

補正予算で「還元」

5.4兆円、消費増税分の2/3

政府は12日、歳出総額5兆4654億円の2013年度補正予算案を閣議決定した。家計への現金給付や公共事業を盛り込んだ経済対策の裏付けとなる。14年4月の消費増税分の3分の2に相当する規模とし、景気を下支えする。補正予算を含む13年度の歳出総額は98兆770億円。年度の予算総額としては過去4番目の規模となる。

復興特別法人税の前倒し廃止に伴う財源不足の穴埋めに8000億円を盛り込んだ。現金給付中心の家計支援は7千億円超。住民税を払っていない低所得層に1人最大1万5千円を渡す臨時福祉給付金（3420億円）などを盛った。公共事業費は1兆円超を積み増した。企業業績の改善を背景とした13年度の税収上ぶれ分2兆2580億円などで財源を確保し追加の国債発行は見送った。

平和不動産
東京都中央区日本橋兜町1-10
http://www.heiwa-net.co.jp/

購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146

本物の履き心地
madras
www.madras.co.jp
マドラス 銀座旗艦店
TEL:03-3571-1200
オンラインショップ shoe-style.jp
MAL811

魅せる、リンテック。
☑陳列棚で商品の個性を
☑駅の柱で広告を
☑内装で店舗イメージを
夢をつなぐシート技術
www.lintec.co.jp
リンテック株式会社 Linking your dreams